

# 共感の共同体と自然回帰する若者たちの新しい本質主義

—デジタル情報空間における感情の波及と伝統への再接触—

渡部 淳

抄録：本論は、グレタ・トゥーンベリに代表される若者の新たな運動とコミュニケーションのあり方に着目し、そこからグローバル化と民主主義における政治的コミュニケーションの変容の、現在進行形を考察することを目的としている。議会制民主主義を中心とした、旧来の政治システム内部においては、近年のトランプ政権のアメリカやイギリスのブレグジット騒動に見られるような、二項対立による分断や分裂から抜け難い状況が生まれている。一方で、グレタ・トゥーンベリによる気候変動阻止のための、若者を中心としたデモなどの環境活動は、SNS 空間を媒介に国境を越えた緩やかな共感のネットワークを形成している。宗教などの伝統的な価値観から解放されたはずの近代社会は、行き過ぎた商業化や環境破壊を契機に、温暖化や格差などのリスクが顕現化する状況の中で、ポスト＝リスク社会と呼ぶべき段階に突入している。そして、欧州に見られるように無宗教な時代の若者は、デジタル時代に自然や食といった環境問題、あるいは人権や自由といった普遍的な問題に回帰しており、これは現代における新しい本質主義と呼ぶべきものであり、民主主義の新しい政治的コミュニケーションのかたちを示している。

キーワード：グローバル化、若者、SNS、共感、新しい本質主義、聖地

## 1. はじめに

2019年、私たちはニューヨークやロンドン、香港や世界各地で若者たちが声を上げて行動し、世界に変化を求める姿を衝撃を持って目撃した。その代表的な例は、スウェーデンの16歳の少女グレタ・トゥーンベリさんを中心とする気候変動への大人たちの速やかな行動を求める「学校ストライキ」運動であり、この環境活動のうねりは気候変動が重要なテーマの1つであった国連総会に合わせて、日本を含む世界各地で400万人が参加する、一大ムーブメントとなった。イギリスでは欧州連合からの離脱、いわゆるブレグジットに反対する若者がデモを起こし、香港でも若者が自由と民主主義の保障を求めて大規模行動を現在も続けている。若者の運動のテーマは、温暖化による環境破壊や、自由・人権など生命や社会生活に必要不可欠で本質的なものを取り上げており、新しい本質主義（new essentialism）と呼ぶべき傾向を見せている。

本論では、グローバル化によって特に情報技術（IT）のデジタル化によって国境を越えて繋がっている現代の社会空間において、活発な動きを見せる若者がどのように新しいコミュニケーションと行動の形態を生成しつつあるのか、SNSなどを通じた「共感」あるいは「感情」の波及による緩やかなつながりを軸に、その方向性を探る試みである。この若者たちが示している新しい社会や政治のかたちは、グローバル化と技術革新によってもたらされた全く新しい状況であり、そのことが旧来の政党政治や議会制民主主義を中心とする近代政治システムが、停滞や分断・分裂にあえいでいることとの対照は大変興味深く、いずれも現代の民主主義が表現する複数性や多様性の一部なのである。

本論では、まず、ポスト＝リスク社会とも呼ぶべきリスクが顕現化する世界において、各国の民主主義が抱えている分断と分裂の危機的状況について概観し、その現状と背景を整理する。次に、グローバルな若者による環境運動に代表される、国境を越えた（トランスナショナル）あるいはグローバルな政治の動きから、デジタルネイティブである若者たちが生成しつつある、新しい政治的コミュニケーションの動態について考察する。そして、最後に、環境運動などに見られるテーマが、環境や自然、あるいは食といった人間の生命や存在にとって本質的・根源的なものにある種回帰しつつある状況が、伝統的な宗教の聖地などに若者を向かわせている状況について、山梨県身延山を事例に分析を試みる。

## 2. 対話なき分断と分裂：民主主義は終わったのか？

第2次世界大戦終結後、世界の政治指導者たちが最初に開いた国際会合の1つはブレトン・ウッズでの会合であり、そこでは経済を中心とした開かれた世界、すなわち自由貿易と市場経済、それらを円滑に回すための通貨の安定のための話し合いが持たれ、世界銀行、IMF、WTOなど戦後世界の経済秩序を維持するための制度も構想された。その後の冷戦の激化の中、これらの思想と制度はアングロサクソン諸国、特に自由主義陣営の中心であるアメリカによって担保され維持されてきた。20世紀後半にこの歴史の偶発的状況によって生成された、アメリカが支える自由で開かれた世界秩序は、私たちの多くにとって「戦後世界」の基本的イメージであり、その根幹が揺らぐことはあまり想定されていなかった。フランシス・フクヤマの『歴史の終わり』（Fukuyama 1989）はそのような時代の空気感を表すものとして、代表的なものと言えるだろう。

しかし、21世紀に入ると9.11に端を発した暴力と憎悪の連鎖が、国際社会の環境を悪化させ、国際協力や国際協調主義の時代の新しい段階を予感させた。先進的な民主主義国の国内においても、テロや移民への恐怖や不安といったものが、長い時間をかけて積み上げてきた社会的倫理や価値観を一気に突き崩していく。その最たるものは、トランプ政権のアメリカであり、移民の国が培ってきた異なる人種、文化、宗教、価値観の共存という、20世紀アメリカが世界に冠たる偉大な社会実験の中で作り上げてきた伝統が、この男の出現によって脆くも崩壊していくのを世界は目撃したのである。

イギリスのブレグジットにおいても、EUの規制に苦しむ地方の労働者と、EU残留を求める都市部の若者や富裕層の対立は、国が2つに割れたのかと思わせるほど、はっきりとしたものであった。このイギリスに見られる分断や分裂の構造は、都市と地方、グローバル化の恩恵を被る者とそうでない者、デジタル技術やその他の技術革新の波に乗れている者とそうでない者など、現代世界が抱えるデジタル・ディバイド（digital divide）などのさまざまな格差の間の分断・分裂の構造をも明示的に表現している点で大変興味深い。トランプ大統領誕生の背景にも、米国内で広がる格差が是正されないことに対する社会不満の爆発の側面もあり、かつて自由と民主主義のリーダーであったこの2つの国々でも、資本主義経済体制における民主主義社会あるいは民主主義政治の難しさや行き詰まりを示している。

日本もこのような民主主義社会の隘路や停滞と無縁ではなく、むしろ他の各国と同じような兆候も見せている。例えば、アメリカにおいては民主党を中心として反トランプ陣営が張られており、トランプに反対していくことでは一致しているものの、民主党の大統領選挙候補者選びのプロセスで見えてくるバラバラ感は、潜在的な反トランプ勢力の合流を妨げている節がある。日本においても、野党勢力はそもそも政党が小規模でバラバラに分裂している状況の中で、反安倍政権という旗印では一致

しているものの、実際に政権を打倒する段になると、細かな政策や方針の違い、あるいはこれまでの経緯などから、なかなか政党を統一したり、実質的に強力な会派を形成したりすることに失敗している。これは、リベラル勢力が多様性を尊重するというところからも来ているのかもしれないが、肝心の政治改革や社会変化といった目標には遠く及ばないのが現実となっている。

戦後日本においても、かつては活発な社会運動や学生運動があり、パリの労働者デモよりも激しくアピールし活動した時代もある。特に労働組合などを中心とした運動は組織的に大規模で継続性があったものだったが、時代の変化とともに組合の組織率が落ち、組織を媒介とした社会的連帯という現象が日本においてはあまり見られなくなった。近年においては、東日本大震災発生後の反原発デモがその珍しい一例と言えるが、さまざまな組織が外部から支援した形跡があるものの、自然発生的現象として起こり、デモ自体は自然に消滅していった。

ベックのリスク社会の議論 (Beck 1986=1998) においては、原子力技術や環境問題などの産業社会文明が内包するさまざまな潜在的なリスクが、科学的知識の普及やメディアなどによって社会の認識するところになった時、社会的連帯などをともなって社会変化が起こるとされている。しかし、日本の東日本大震災やその後も頻発する大規模自然災害において、リスクが顕現している状況において、ベックが予想した社会的連帯をとまなう社会変化が、表面的なレベルでは起きているようには見えない。ただ、日本社会を生きる人々の一人ひとりの意識は、これらの経験を通じて確実に変わってきているのだが、その政治的表現の方法を持たないのが現在の日本社会の状況ではないだろうか。別の言い方をすれば、民主主義社会の文化のようなものが、この国では3.11以降まだ生成途上である、ということだと言える。

筆者はこれまで、リスク社会の議論として東日本大震災後の日本社会の民主主義状況を考察してきたが、近年のいわゆる地球温暖化の影響とみられる多くの現象の発現は、世界がすでにリスク社会の段階から、リスクが明示的に顕現しているポスト＝リスク社会の新しい段階へと進んできていると感じることが多い。このポスト＝リスク社会の状況下において、日本がどのような変化を遂げうるのかは大変興味深い分野であるが、これはまた別の機会に行うこととして、この新しいリスク社会の状況で現れつつある、若者を中心とした新しい「連帯」や「変化」を次で見えていくことにする。

### 3. 共感の共同体：グレタ・トゥーンベリが示すデジタル空間での感情の波及

2020年現在、私たちが仕事や日々の生活で使っている情報技術の中でも核となるインターネットが、カラーのWindows 3.1などとともに日本でもおなじみとなっていったのは、筆者が大学生だった90年代のことである。インターネットに一般の人々がアクセスできるようになった当時、情報社会の未来のイメージは比較的明るいものであったように思う。情報技術の発達により、世界各地の人々があらゆる情報に触れることにより、世界では相互理解が進み、よりよい文明のあり方についてみんなが考え参加するような、理想的社会が出現するのかと思っていた。日本は特に新しい技術に対する肯定感の強い国の1つであると思うが、戦中戦後を問わず、この国が持つ新技術に対する一種の信仰に近い肯定は、テクノ・オプティミズム (techno optimism 技術楽観主義) とも言えるものである。アニメ「ドラえもん」で、ドラえもんがやってきたとされる未来の世界のイメージは、まさにこのテクノ・オプティミズムが到達すべき楽園であり、その対極には宮崎駿の「ナウシカ」が布置している。

20世紀、科学技術が飛躍的に進化し、経済がこれまでないほどに拡大し生活がどんどん便利に豊

かになっていく中で、私たちは大量の二酸化炭素を大気中に放出し、おそらくイギリスの産業革命以降何百年かけて大気中に蓄積された量とは、桁違いのいわゆる地球温暖化プロセスへの「貢献」をしたのである。ただ、この一連の地球温暖化やプラスチックによる海洋汚染、生態系の破壊などは、実際にそれほど新しい論点ではない。筆者も、約30年前の高校生だった頃、生態系の保護と温暖化防止のために、リサイクルやプリサイクル（リサイクルできないものを使わない）を徹底した循環型社会経済の必要性を訴えた英語のスピーチをしたことがある。当時は、温室効果ガスと気候変動の関連性と危機感の意識は今日ほど明確ではなかったものの、基本的な認識や問題意識、そして解決の方向性は今とそんなに変わらない。そんな筆者の心に突き刺さったのが、2019年の世界を席卷した16歳の北欧の少女による”How dare you”の一言である。

グレタ・トゥーンベリ（Greta Thunberg）という2018年まで日本では無名の少女は、今では知らない人はほとんどいないだろう。筆者は、偶然にも、いわゆる「グレタ現象」が大きく知られるようになる前から、インスタグラムなどのSNSで彼女のことや活動などを知っていたので、日本において報道で大きく取り上げられるようになる以前の、2019年度前期の地球環境問題を中心に扱った大学での4年生向けの授業や、8月上旬にニセコで開催されたSDGs高校生未来会議などでも彼女のことを取り上げていた。ここでは、彼女とその活動の概略だけを振り返ることにする（エルマン、トゥーンベリ 2019）。

グレタ・トゥーンベリは、北欧スウェーデンの16歳の少女である。彼女は幼い頃から、アスペルガー症候群や自閉症スペクトラム、それらにともなう拒食症などさまざまなハンディキャップに苦しむ経験を持つ。そんな彼女が世界に飛び出すきっかけとなったのが、彼女自身の環境問題、特に日本では地球温暖化とも言われる気候変動や気候危機について知るうちに、なんとかしなければいけないという危機感にかられたことだ。グレタは「気候のための学校ストライキ」と書かれた板を持って、スウェーデンの国会議事堂の前に毎週金曜日にひとりで座り込みを開始する。「学校ストライキ」には、気候変動がこのまま進展して人類が瀕死の状態になるのがわかっているのに、学校で勉強している場合ではない、という彼女なりのメッセージが込められている。セキュリティの観点から国会議事堂の前の川にかかる橋を渡ったところが、彼女のストライキの定位置となり、その様子をスウェーデンでインフルエンサーである男性実業家がSNSにアップしたところ、ネット空間の中で彼女の存在と活動が知られるところとなり、スウェーデン、ヨーロッパ、そして世界へとその範囲が拡大し、特に同年代の環境問題に意識のある若者たちの支持を受け、彼女のインスタグラムは昨年6月の段階で数百万人のフォロワーがいる、この分野のSNSとしては圧倒的インフルエンサーとして存在する。

グレタの「気候のための学校ストライキ」活動は、まずヨーロッパで盛んになり、各都市で開催される何万人、あるいは何十万人規模のストライキにグレタ自身も参加していくことになる。国際線の飛行機が一往復で出す二酸化炭素の量が、アフリカの中小規模の国家が1年間に排出する量に匹敵するため、グレタは飛行機には乗らず、鉄道などの交通手段を使うことは知られている。「飛び恥」という、飛行機は二酸化炭素を大量に出すので、これに乗ることは恥ずかしいことだ、という意味の言葉も、彼女のこの行動から生まれた言葉である。グレタ・トゥーンベリについては、何もできない子どもという評価が一部の保守系政治家たちや大企業経営者によってなされているが、彼女の登場以降EU域内では、列車の利用が増加し、さらに欧州議会選挙などでも環境問題を推進する緑の党が躍進するなど、一定の成果が見られる。極め付けは、2019年の国連総会の時に世界中で同時に開催されたスト

ライキであり、世界中で若者や子供を中心に全ての大陸で400万人以上動員したとも言われている。彼女がニューヨークに行く際にも、競技用のボートで大西洋を横断したことも、メディアなどで話題となった。

この「気候のための学校ストライキ」は名前こそは仰々しいが、実情は暴力や騒動などのない極めて平和的なデモである。それは、そもそもこのグレタ現象の広がり方と関係がある。すなわち、SNSを中心としたネット空間で彼女を支持する若者たちの緩やかなネットワークが、反乱や革命のような大波ではなく、情報空間上に共感のさざ波のように、水紋を残して広がっていく様子は、かつての国際主義的な社会運動などとはかなり異なるものとして認識することができる。この、私が共感の共同体と呼ぶ、若者がSNSなどを媒介として作り出す新しい運動の動きは、これからデジタルネイティブと言われる若い世代が社会の中心となっていく時に、政治や民主主義の未来のあり方や可能性を占うものとして、重要な事例となってくると思われる。そして、この共感の共同体の1つの特徴は、緩やかな参加者の感情のつながりであるということである。感情の緩やかなつながりであるので、労働組合のような大規模組織運動や、同じ形での継続性などはないかもしれないが、グローバルに連結した情報空間の中で、国境やさまざまな違いを越えたより広範囲の現象として生成される。

グレタ・トゥーンベリ自身のメッセージに戦略があるのかは定かではないが、彼女の気候変動に関するさまざまなメッセージが強烈なのは、IPCCの報告書などの科学的知識に裏付けされていることの他に、彼女が人々の心に訴える感情的なアプローチに原因があると思われる。”How dare you”と大人をなじる有名な国連での演説はその典型的なもので、その意味で（ただし良い意味で）グレタのメッセージは環境活動のプロパガンダ的な側面も有している。一種の穏やかな集団心理あるいは感情に訴えかける手法は、その点においてはプロパガンダと言える。ただ、それらが目標としているものが、気候変動の抑制を通じた生態系の保護と、人類の生存なら、その趣旨に基本的に異存のある人はあまりいないはずだ。メッセージは長らくその問題と格闘してきた政治家、行政官、専門家、産業などの大人からすると、そんな単純じゃないよということかもしれない。しかし、メッセージがシンプルでminimum 最小だからこそ、最大公約数の心を捉えているのではないだろうか。できることを始めて、社会経済システムを転換する、という多分この領域に関心のある市民なら半世紀くらい前からわかっていたことを子供たちに言われて、反論はあるが基本的に同意する大人が多いだろう。自分たちの真剣さと変化のスピードを問い直しながら。

#### 4. 自然への回帰？：若者に見られる新しい本質主義

ベックのリスク社会の議論では、近代とは宗教などの伝統的価値観や共同体の呪縛から人間が自由になるプロセスである。日本に比べて比較的統計が存在する欧米では、宗教に関する調査も行われているが、特に欧州では若者を中心に「無宗教」という項目が、他の宗教を抜いてもともと多いとも言われている。日本においても、日常生活における宗教の存在感の低下から、長らく寺院を支えてきた檀家制度なども将来的にはその維持が難しいと予想されている。

このような無宗教化した現代世界において、前述のグレタ・トゥーンベリの運動に見られる環境への意識の高まり、もう少し違う言い方をすると、かつて宗教が管轄していた生命のより根源的な部分に関わるテーマである、自然、環境、気候、生態系、あるいは食といったものに、若者を中心として関心が向かっている傾向があると考えられる。日本でもインバウンド対応でベジタリアンやビーガンにつ

いて知る機会が多くなったと思うが、筆者がイギリスやドイツに住んでいた20年ほど前の2000年前後でも、ヨーロッパではすでにこの肉食主義の若者が身近にたくさんいて驚いた記憶がある。同時に、食というのは非常に根源的なテーマなので、イギリスのスーパーなどでハラール肉を扱うかどうかなどは、時として宗教や文化間の代理戦争の様相を呈することもある。

いずれにしても、このデジタルな情報空間の中に出現する、若者たちの生存や食をめぐる生命の本質への回帰は、大変意義深いテーマであると言える。デジタルの森に生まれた野生の思考、とでも言うべき現象は、欧州に限ったことではない。例えば、近年日本においても若者を中心にちょっとしたキャンプブームが起きている。ソロキャンと呼ばれる一人キャンプから、キャンプで何を食べるのかというキャンプ食に至るまで、森や山、あるいは湖の近くといった自然に近い場所で過ごし、そこで食事を取ることに関心が向いていることは大変興味深い。筆者が最近訪れた、日蓮宗の「祖山」（総本山のような意味）のある身延山においても、「ゆるキャン△」というコミックにこの地域が出てくる関係から、近年、若者や外国人がこの地を訪れるようになってきているとのことである。

ゆるキャン△と身延山が出会うのは偶然ではない。つまり、伝統や宗教が失われた世界で、人々に若者の間で生命にとって必須なものエッセンシャルなものに回帰する動きがあり、ビーガンのような食に関する事であったり、キャンプのような自然回帰であったり、あるいは人類の生存がかかる気候変動であったりする。ゆるキャン△では、若者が1人あるいは少数で一緒にテントに泊まり、食事を共にするという原始共同体の形態をとっており、生命や世界、人間について考究の果てにかつての知の巨人たちがたどり着いた山という哲学の場に、また若者たちが立ち降りることには、不可避なエコーの関係があるのではないか。このような若者の新しい本質主義は、今後AIなどの技術革新が進んだ社会で、人間や労働などのあり方が大きく変化する時に、新しい価値や認識に大きな影響を与えることが予想される。

## 5. おわりに代えて

リスク社会が一段と深化したポスト＝リスク社会の状況の中で、伝統的な近代民主主義の中核をなす議会、政府、政党政治といった政治システムは、先進民主主義各国で分断・分裂による停滞でその限界を見せはじめている。しかし、民主主義とはグローバル化が進む情報社会の中では、決してこの政治システムを中心とする1つの世界や秩序ではなく、本論で見てきたようなグレタ現象に見られる若者を中心とする、従来の政治現象とは一線を画するものもまた、各国あるいは世界の民主主義と政治を構成する重要な新しいドメインである。この古い民主主義世界と新しい民主主義世界、あるいは形式の異なる政治的コミュニケーション空間の混在は、実のところ21世紀の民主主義と世界を考える上で重要な複数性の認識を私たちに喚起する。そこにおいて、近代が伝統社会と決別する時にきてきたはずの人間と自然が共生する野生の思考が、今また新たにデジタル情報空間の革命的革新の中で以前とは異なる形式で復活しつつあることは、政治学の射程にとって重要な出来事である。本論で、私が注目した新しい本質主義、あるいは自然への回帰は、偶然ではなく必然として、その問題を気が遠くなるほど長い時間をかけて考えてきた宗教や哲学の思想の場である、聖なる場所、例えば聖山や自然環境に特色のある場所へと若者をいざなう。この新しいデジタル技術と伝統文化や宗教の特別な場の再接続については、さらなる事例やデータを元に別の機会により深く検討していくこととしたい。

## 文献

- Beck, Ulrich, 1986, *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Frankfurt am Main: Suhrkamp Verlag. (=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会——新しい近代への道』法政大学出版局.)
- Fukuyama, Francis, 1989, *The End of History and the Last Man*, Free Press.
- マレーナ&ベアタ・エルンマン, グレタ&スヴァンテ・トゥーンベリ, 2019, 『グレタ たったひとりのストライキ』海と月社.

**Community of Compassion and New Essentialism in Natural Regression  
between Younger Generations:  
- Spread of Emotion and Re-contact with Tradition in the Digital Information Space -**

WATANABE Makoto

**Abstract:** This paper aims to consider the status quo of democracy and political communication among younger generations in cases of new movements such as the eco activism lead by Greta Thunberg. Orthodox political system featuring parliamentary democracy stagnates in divided people of two opposing groups in each country. Contrary to that, eco movement lead by Greta aiming to stop climate change forms the waves of compassions spreading across SNS space that generates transnational connections of similar emotions. In time of post-risk society where all those risks of environment and socio-economic division appear, younger generations show the trend of natural regression around the topics of nature, environment and food as well as fundamental human values such as liberty and human rights. This is what I call “new essentialism” among youth that started to generate new forms of political communication in the democracy.

**Keywords:** globalization, young people, SNS, compassion, new essentialism, sacred place